

# 平成15年度 施策評価表

○総合計画における位置付け等

平成15年 6月 9日記入

基本目標	Ⅲ ▼ 躍動し 魅力あふれる交流拠点都市をめざして	施策コード	31330
政策名 (章)	第1章 立地特性を生かした産業の振興をめざします	評価担当課	経済部 ▼
基本施策名 (節名)	第3章 工業の振興		産業振興課
施策名	工業用地の保全と創出	課長名	三沢賢一

## 1 施策の概要・目的

周辺環境との調和を図るために、工場緑化を推進するとともに、住工混在の弊害の解消を図るために、工業系用途地域における工場の操業環境の確保を推進し、新たに創出されたテクノパイル田名工業団地への企業立地の推進を図る。

## 2 施策の現状

工場立地法による工場緑化の推進を図るとともに、「住宅開発指導要綱」により、操業環境の保全を図っている。また、テクノパイル田名工業団地については、相模原市都市整備公社が所有する工場用地1区画と利便施設用地1区画を対象として、県企業立地促進協議会を初めとした、関係団体への情報提供、各種産業フェスティバル等でのPR活動等の企業誘致活動を行っている。

## 3 総事業費及び人員

### (1) 施策に要している総事業費

**25,237** 千円……構成事務事業全体の事業費合計(人件費含む)

### (2) 市民1人当りの事業費

**41** 円/人……人口は、**61.6** 万人とした。(平成15年4月1日現在人口)

### (3) 全施策中の順位(事業費)

この施策の市民一人当たり事業費は、全123施策のうち、第 **104** 番目です。

### (4) 施策に要している人員

**2.50** 人……構成事務事業全体の人員合計

## 4 評価指標

指標	指標名および指標式	指標の意図	現状値と目標値			目標
			現状	目標	達成度	目標年度
指標1	企業立地面積率 立地済面積÷分譲用地面積×100 70,716㎡÷74,525㎡×100	テクノパイル田名工業団地における分譲用地の中の立地面積割合を算出	94.8 % 単位	0 50 100	95%	H18
			100 % 単位			達成度
指標2			単位	0 50 100	%	目標年度
			単位			達成度
指標3			単位	0 50 100	%	目標年度
			単位			達成度

## 5 必要性…市民ニーズに合っているか、行政需要の変化に対応しているか

工場緑化の推進や操業環境の保全については、良好な地域環境の確保や住工混在の解消を図ることが可能となり、また、新規立地企業の誘致は、厳しい財政環境の中、税収の増加だけではなく、雇用の創出を始めとした様々な経済波及効果を地域にもたらすものであり、市民ニーズ、行政需要の変化に対応している。

6 有効性…期待される効果があがっているか

住宅開発指導要綱により調整した住宅開発の面積は、要綱制定以来、328,958㎡となっており、工業系用途地域内での操業環境の保全に効果をあげている。また、テクノパイル田名工業団地の企業への販売区画については1区画(1,000㎡)のみが残っているだけであり、産業集積の効果はあがっている。

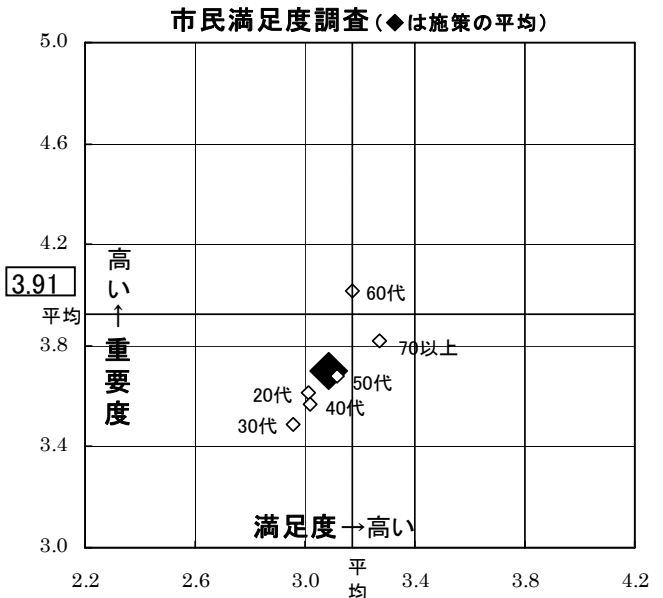
7 効率性…費用対効果が優れているか、もっと大きな効果が得られるものはないか

工場立地法、住宅開発指導要綱については、必要経費が人件費のみであり、費用対効果は優れている。また、テクノパイル田名工業団地については、約98%の工場用地が立地完了しており、費用対効果は優れていると考えられる。

8 市民満足度調査結果からの分析(平成15年度調査)

- ◆この施策の満足度は、3.086で、調査した51施策の中で38番目です。
- ◆この施策の重要度は、3.700で、調査した51施策の中で38番目です。
- ◆この施策の改善要望度は、0.434で、調査した51施策の中で29番目です。

◇年齢別にみると、満足度及び重要度ともに60歳代以上で高く、30歳代で最も低くなっています。特に60歳代で重要度が高くなっていることが目立ちます。また、満足度が高いほど重要度も高くなる傾向がみられます。



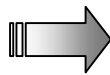
市民満足度調査は、基本施策51項目(節)について調査しています。したがって、上位の基本施策が同じ場合は同じ内容となっています。(「〇総合計画における位置付け等」参照)

9 課題…施策を実現するにあたり、課題となっていること等

住宅開発指導要綱については、協力が得られないケースも生じており、要綱による調整が難しい状況になっている。また、テクノパイル田名工業団地内の残った工場用地については、面積が小さく、道路形状に難点があるなど、売却には難しい状況となっている。また、利便施設用地については、建築用途が限定されており、売却を行うためには、地区計画の変更等が必要と思われる。

10 今後の方向性(一次評価)

今後の方向	
<input type="checkbox"/> 拡充する	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持する	
<input type="checkbox"/> 見直し	



説明及び具体的内容

工業用地の保全を図る方策としては、代替施策が見つからない状況であり、現状を維持することとしたい。また、テクノパイル田名工業団地の企業誘致については、地区計画の見直し等の検討を行う中で、今後とも企業誘致活動を行っていきたい。

11 2次評価

説明	
<input type="checkbox"/> A	
<input checked="" type="checkbox"/> B	
<input type="checkbox"/> C	

12 外部意見

説明

工場移転や住工混在など工業を取り巻く環境が年々厳しくなっているため、既存の社会基盤のストックを活用しつつ、有効な施策展開を図る必要がある。

施策名 工業用地の保全と創出

施策コード 31330

構成事務事業一覧

事務事業名	担当課	評価年度	決算額 (千円)	人員 (人)	評価の概要									今後の 進め方	施策 中の 優先 順位
					総合 評価	達成 度	必要 性	効率 性	代替 性	満足 度	有効 性	公平 性			
テクノパイル田名企業立地推進事業	産業振興課	14	9,667	1.00	B	C	C	B	A	C	A	/	継続	1	
麻溝台新磯野地区整備推進事業	都市整備課	14	15,570	1.50	AAA	A	A	A	A	A	A	/	継続	再掲	

合計 2 事務事業 25,237 2.50 千円 人 平成14年度評価：達成度、必要性、効率性、有効性、代替性、満足度  
 平成15年度評価：達成度、必要性、効率性、有効性、公平性